

畜産基地建設事業について

狩野 徳次

(北海道農務部農政課)

1. 事業の目的

畜産基地建設事業は、未利用、低利用の土地が存在する地域において、近代的な畜産物の濃密生産団地を建設し、大型畜産経営群の創設を図ることにより、農畜産物の安定的供給と農業経営の合理化に資することを目的として進めているものである。

2. 北海道における畜産基地建設事業計画

- (1) 北海道における畜産基地建設計画の基本方針は、近年国内需要が増加の傾向にある、肉用牛経営農家群の創設を重点としている。
- (2) 道としてはこの基本方針に基づき、第1次計画で大雪、上川北部、白老、南羊蹄の4区域、第2次計画として池豊、福栄、士別の3地区を計画しており、このうち大雪、上川北部の両区域については、昭和53年度をもって建設事業を完了し、54年度から本格的に肉牛経営が始まる。(表1、2参照)

表1 畜産基地建設事業実施計画表

区域	年度	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	
大雪		←--->												調査 ←----->	
上川北部		←--->													
南羊蹄		←----->												全計 <~~~~>	
白老		←----->													
池豊		←----->												事業 <----->	
福栄		←----->													
士別		←----->													

表2 畜産基地建設事業実施計画概要

区域名	市町村名	タイプ	畜種	戸数	肉牛飼養頭数	工事期間
大雪	上川町	単一畜種	肉牛(外国種)	13戸	1,510頭	50~53年
上川北部	名寄市	"	"(")	10	1,200	51~53
南羊蹄	留寿都村・真狩村	畜種複合	黒毛和種、豚	52	1,660	53~56
白老	白老町	単一畜種	黒毛和種	23	1,500	53~54
池豊	池田町	"	褐毛和種	43	1,660	55~57
福栄	東藻琴村・津別町	畜種複合	乳雄、豚	41	4,000	55~58
士別	士別市	"	酪肉、"	27 1法人	2,000	56~59

北海道家畜管理研究会報、第14号、2~5、1980

3. 大雪区域畜産基地

大雪区域畜産基地は、外国肉専用種「アバーディンアンガス」を導入し、13戸の繁殖経営農家群と、共同経営による肥育センター1カ所からなっている。また、名寄市に建設された上川北部区域畜産基地は、「ヘレフォード」を導入している。

これら外国種肉用牛については、わが国における現行の牛肉規格では評価が低いため、極力生産費をかけない方法が必要であるが、当該区域が積雪寒冷地にあること等から、かなりの経費を要する結果となった。

表3 事業種目別内訳（大雪）

事業種目	事業費	構成比	国庫補助率	国庫補助額	国庫補助残額	左に対する道負担率	道負担限度額
基本施設	農用地造成	460,787千円	79.6%	366,924千円	93,863千円	1/2	46,931千円
	道路整備	269,621	"	214,699	54,922	"	27,461
	施設用地整備	50,329	"	40,076	10,253	"	5,126
	用排水施設整備	139,539	"	111,114	28,425	"	14,212
	林間放牧地整備	15,879	70.0	11,115	4,764	"	2,382
	小計	936,155	36.9	743,928	192,227		96,112
農業用施設	隔障物施設整備	84,907	50.0	42,453	42,454	1/2	21,227
	肉牛経営施設整備	1,319,412	"	659,706	659,706	"	329,853
	電気施設整備	3,425	"	1,712	1,713	1/3	571
	農機具導入	190,722	"	95,361	95,361	1/2	47,680
	小計	1,598,466	63.1	799,232	799,234		399,331
合計	2,534,621	100.0	60.9	1,543,160	991,461		495,443

4. 我が国における牛肉の需給事情

(1) 消費

我が国における牛肉の消費は、表4に見られるとおり、年々増加の傾向であるが、国民1人当たりの消費量は、表5のとおり海外主要諸国に比べると、極めて低い現況にある。

牛肉消費量は、今後共増加するものと思われるが、昭和52年の全国における牛肉消費量は、35万トンとなっている。

表4 国民1人当たり年間牛肉消費量

項目	年度					
	35	40	45	49	50	51
消費量	1.1kg	1.5	2.1	2.6	2.6	2.7
比率	100	136	191	236	236	245

表5 国民1人当たり年間消費量の比較（蛋白質は1人1日当）

項目	国別	日 本	アメリカ	フランス	イギリス	西ドイツ	豪 州
牛 肉	消費量	2.8 kg	39.2	21.0	18.2	16.8	46.9
	比 率	100	1,400	750	650	600	1,675
肉 類 計	消費量	26.3 kg	107.9	95.0	72.6	85.8	
	比 率	100	410	361	276	326	
肉 類 と 魚介類計	消費量	61.1 kg	115.1	111.8	80.8	93.0	
	比 率	100	188	183	132	152	
総蛋白質	消費量	79.4 g	103.6	102.7	87.9	88.0	
	比 率	100	130	129.3	111	111	

(2) 供 給

前記の消費量に対する供給は、国内生産が26万トンで74%を占めており、不足分の9万トンを海外からの輸入に依存している。

これら輸入牛肉の主な輸出国は、豪州が8万トン弱で84%を占め、米国の1万トン弱、ニュージーランド5千トンであるが、次の理由から輸入牛肉に対する定量的な依存については不安がある。

表6 牛肉の需給

項目	年度	47	48	49	50	51	52
国 内 生 産		217千t	165	247	235	216	260
輸 入		61千t	136	28	64	94	93
計		278千t	301	275	299	310	353
自 給 率		78%	55	90	79	70	74

表7 輸入先別数量

輸入先	年度	50	51	52	53 (4~8月)
豪 州		52千t (81%)	78 (83)	78 (84)	27 (72)
ニュージーランド		4 (7)	5 (5)	5 (5)	4 (10)
ア メ リ カ		7 (11)	10 (11)	9 (9)	5 (14)
計		64 (100)	94 (100)	93 (100)	37 (100)

1) 豪州をも含めて主な生産国の肉牛生産は停滞気味で、OECDの1985年における国際需給見通しでは、需要量2654万トンに対し、生産量2463万トンで、191万トンの不足が予測されている。

2) 一般に国際商品と言われている、とうもろこしは世界総生産量の45%が貿易ルートに乗っているが、肉牛の場合その割合は僅か5%できわめて低く、国際商品とは言い難い。従って我が国が生産過剰となった一時期のみであって恒常的なものではない。

3) その他国際的食糧変動等

5. 結 び

このようなことから、大雪及び上川北部から今後生産出荷される外国種については、当面、多少の曲折は想定されるが、近い将来適切な評価がなされるものと予測されるので、畜産基地関係者のたゆまぬ経営努力を期待するとともに、本日まで出席の諸先生を始め、関係機関のご指導とご協力を、お願いする次第であります。